

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03(6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,099	15.7	552	134.0	510	143.9	286	273.9
29年3月期第1四半期	6,135	△10.7	236	△44.3	209	△47.6	76	△65.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 326百万円(299.0%) 29年3月期第1四半期 81百万円(△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.15	ー
29年3月期第1四半期	3.20	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,399	27,077	41.4
29年3月期	61,248	26,917	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,276百万円 29年3月期 26,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,850	17.3	1,180	80.3	1,100	90.0	610	136.9	25.82
通期	31,000	10.8	2,700	12.5	2,550	12.1	1,520	22.1	64.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	24,552,000株	29年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,027,113株	29年3月期	927,413株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	23,550,062株	29年3月期1Q	23,958,534株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続くなか、個人消費も回復の動きが継続し、穏やかな回復基調となりました。

当社グループの業務と関連性の高い国内建設市場は、再開発事業等の民間設備投資、インフラ整備等の公共投資を背景に、堅調に推移しております。東京オリンピック関連需要につきましては、ようやく動きが出つつあります。

このような状況下、タケエイグループでは、主力である廃棄物処理・リサイクル関連事業の収益力増強を図るとともに、関連領域（再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等）へも積極的に参画し、企業ビジョンに掲げる「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

当社グループの業績は、良好な外部環境を背景に廃棄物取扱量が増加したことに加え、バイオマス発電所（株式会社津軽バイオマスエナジー、株式会社花巻バイオマスエナジー）の安定稼働、前期は不振だった幾つかの子会社の改善効果等が寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高は7,099百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は552百万円（同134.0%増）、経常利益は510百万円（同143.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（同273.9%増）となりました。

事業カテゴリーにおける主なグループ会社の状況につきましては、以下のとおりです。

<廃棄物処理・リサイクル関連事業>

・(株)タケエイ（建設廃棄物処理・リサイクル）

首都圏の再開発案件を中心に手堅く受注を確保し、取扱量は増加傾向にあります。収集運搬部門では、前期、神奈川県川崎市に整備した物流拠点を活かした効率化を果たしております。一方で、処分原価率は、外注処理先の定期修繕の期間延長等の影響もあり、若干、高位に推移しました。

また、新たなリサイクル拠点として、福島県相馬市に用地（84,806坪）を取得しました。

・(株)北陸環境サービス（管理型最終処分場運営）

定期顧客の廃棄物、並びに首都圏からのスポット案件の受入量も堅調に推移しました。なお、新たな管理型最終処分場の建設工事は、順調に進行しております。

・(株)ギプロ（廃石膏ボード・再資源化）

首都圏における建築物の解体需要に伴う受入量に回復傾向が見られます。更に、営業時間の変更と効率的な工場運営を徹底した結果、増収増益となりました。

・イコールゼロ(株)（廃液中間処理・再資源化）

廃液処理、有害廃棄物処理等、その特性を活かした事業活動により連結業績に安定的に貢献しています。

・(株)池田商店（がれき類、鉱さいの処理、各種再生砕石の生産、販売）

主力取扱品目であるコンクリートガラの受入量を高水準に確保し、引き続き好業績を実現しました。

<再生可能エネルギー事業>

・(株)津軽バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

前期課題としていた貯木量の拡充、木質チップの含水率管理の改善が進みました。定格出力での安定稼働を継続しております。

・(株)花巻バイオマスエナジー（木質バイオマス発電）

平成29年2月より売電を開始し、原木を大量に貯木する花巻バイオチップ株式会社より安定的な木質チップ供給を受けることで、効率的な施設運営を実現しました。その結果、期初計画以上の売上と利益を計上しました。

<環境エンジニアリング事業等>

・富士車輛(株)

受注活動は、環境部門および車両部門共に堅調に推移し、業績改善が進んでおります。また、車両開発における新規案件（竹チップングロール車等）への取組を強化しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は63,399百万円（前連結会計年度末比2,150百万円の増加、前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

流動資産は19,827百万円（前連結会計年度末比12百万円の減少）となりました。これは現金及び預金が219百万円、仕掛品が368百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が400百万円、未収入金が286百万円減少したこと等によります。

固定資産は42,796百万円（前連結会計年度末比2,139百万円の増加）となりました。これは建設仮勘定が2,378百万円増加したこと等によります。

負債合計は36,321百万円（前連結会計年度末比1,991百万円の増加、前連結会計年度末比5.8%増）となりました。

流動負債は10,251百万円（前連結会計年度末比372百万円の減少）となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が307百万円増加しましたが、短期借入金が623百万円減少したこと等によります。固定負債は26,070百万円（前連結会計年度末比2,363百万円の増加）となりました。これは長期借入金が2,311百万円増加したこと等によります。

純資産は27,077百万円（前連結会計年度末比159百万円の増加、前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円、自己株式の増加92百万円（減少要因）、配当の支払239百万円、非支配株主持分の増加180百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時（平成29年5月15日）の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	11,854
受取手形及び売掛金	5,310	4,909
商品及び製品	19	17
仕掛品	734	1,103
原材料及び貯蔵品	1,021	1,026
繰延税金資産	344	373
未収入金	459	172
その他	318	373
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	19,840	19,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,575
機械装置及び運搬具（純額）	6,925	6,810
最終処分場（純額）	931	841
土地	17,013	17,017
建設仮勘定	3,340	5,719
その他（純額）	607	632
有形固定資産合計	37,512	39,596
無形固定資産		
のれん	514	469
その他	423	410
無形固定資産合計	937	880
投資その他の資産		
投資有価証券	576	602
繰延税金資産	206	196
その他	1,508	1,604
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	2,205	2,319
固定資産合計	40,656	42,796
繰延資産	751	775
資産合計	61,248	63,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,101
短期借入金	1,365	742
1年内返済予定の長期借入金	5,132	5,440
未払法人税等	541	231
その他	2,230	2,737
流動負債合計	10,624	10,251
固定負債		
長期借入金	21,613	23,924
繰延税金負債	792	809
退職給付に係る負債	351	353
資産除去債務	417	418
その他	531	563
固定負債合計	23,706	26,070
負債合計	34,330	36,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,261
利益剰余金	12,919	12,966
自己株式	△636	△729
株主資本合計	26,179	26,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	180
退職給付に係る調整累計額	△43	△42
その他の包括利益累計額合計	117	138
非支配株主持分	620	801
純資産合計	26,917	27,077
負債純資産合計	61,248	63,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,135	7,099
売上原価	4,675	5,299
売上総利益	1,459	1,800
販売費及び一般管理費	1,223	1,248
営業利益	236	552
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	3	5
助成金収入	5	2
その他	15	19
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	34	37
持分法による投資損失	6	13
その他	9	17
営業外費用合計	51	68
経常利益	209	510
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	0	—
国庫補助金	358	—
特別利益合計	362	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	358	—
特別損失合計	358	—
税金等調整前四半期純利益	213	520
法人税、住民税及び事業税	191	224
法人税等調整額	△55	△9
法人税等合計	136	214
四半期純利益	77	305
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	286

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	77	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	17
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	4	20
四半期包括利益	81	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	306
非支配株主に係る四半期包括利益	1	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。